

木材販路開拓のための

海外市場情報

2006年6月号(No.3)

目次

1. 経済全般.....	1
1.1 天津市が中国最大の保税港区を建設.....	1
1.2 2005年労働・社会保障事業発展統計公報を6月12日に発表.....	2
1.3 新たな引締め政策の実施:過熱する不動産市場に警鐘.....	2
2. 木材市況.....	5
2.1 5月上海市木材市況:産地要因による価格の上昇.....	5
2.2 5月広東省木材市況:造船用原木、MDFの好調な市況.....	5
3. 木材価格.....	7
3.1 上海木材価格.....	7
3.2 広州木材価格.....	8
4. 業界動向.....	9
4.1 ロシア産原木の輸出税の引き上げを6月1日より施行.....	9
4.2 満洲里における1-5月ロシア材輸入量は500万m ³	9
4.3 中口木材加工協力商談会が6月17日、ハルビンで開催.....	9
4.4 アジア最大のパーティクルボード生産ラインが竣工.....	10
4.5 大連市が「中国木製家具産業団地」の設立許可を申請.....	10
4.6 アメリカ広葉樹輸出協会が東南アジア・大中華エリア年次大会を開催.....	10
5. 業界統計.....	12
5.1 木材加工製造業の経営状況(2006年4月).....	12
5.2 家具製造業の経営状況(2006年4月).....	13
5.3 木質パネル生産量.....	14
5.4 製材品、木製品輸出入量.....	14
6. 建設統計.....	15
7. 関連統計.....	18

1. 経済全般

1.1 天津市が中国最大の保税港区を建設

6月7月付けの人民日報海外版によると、先日、中国政府は天津市による東疆保税港区(*)の建設の申請を許可した。

天津市は環渤海経済圏の中心であり、近年の経済成長は年間14%の伸び率を保っている。同市の近くにある天津港は中国北部最大の国際貿易港であり、取扱貨物の7割以上が北京市、河北省、山西省、内モンゴルなど、東北、華北、西北などの地域の12の省、直轄市とつながりがある。2005年の同港の貨物取扱量は2.4億トンにのぼり、2010年には3億トンの取扱量を見込んでいる。

同市は、中国最大の保税港区の建設を目指して、昨年その建設申請を国務院に提出した。一年に満たないハイスピードの許可取得から、天津臨海新区の建設を加速させようとする中国政府の意図がうかがわれる。

一方、国務院は6月6日付けで「天津臨海新区開発開放の推進に関する国務院の意見」を公表し、天津臨海新区を中国の総合改革の試験区に指定している。珠江デルタ経済圏を牽引する深圳経済特区、長江デルタ経済圏を牽引する浦東新区に続き、臨海新区が、環渤海経済圏の牽引力、ひいては中国経済の新たな起爆剤として期待される中、臨海新区開発の促進策のひとつとして、天津東疆保税港区の設立を掲げている。

天津東疆保税港区は天津港の北東方向にある東疆港区の埋立地に建設される予定。建設面積は2007年に13km²、2010年に目標の30km²に拡大し、コンテナバース22ヵ所(コンテナ取扱能力見込み:1,000万TEU)を建設する計画である。完工後の東疆保税港区は、初の保税港区として昨年12月に供用が開始された上海洋山港区の総面積8.14km²をはるかに上回る、中国最大の保税港区になる。

(*)保税港区...保税區、輸出加工区をひとつにしたもので、保税區、輸出加工区に関連する租税と外貨管理政策の恩恵を享受することができる。保税區は、1991年に対外開放の重要政策のひとつとして設置されたもので、保税区内は関税の上では「外国」とみなされ、関税未決(保税)のまま外国貨物の積み込み、製造、加工、保管ができる。区内の生産型企業の企業所得税は15%の優遇税率が適用され、さらに他の地域では禁止されている独資(100%外国資本)による貿易会社の設立が認められている。また、輸出加工区は2000年に政府によって認可されたエリアで、経済開発区内に加工貿易だけを行うエリアを設置して加工貿易企業を集め、効率的に管理する目的で作られたもの。他の地域と同様に15%の企業所得税が適用され、輸出増徴税が発生しない、輸出加工区に持ち込まれた機械・設備は5年経過後には免税販売が可能、輸出加工区内に出入りする貨物については加工貿易保証金台帳制度を適用しない、輸出加工用の原材料は保税で輸入可能、輸出加工区内と中国国外の間では輸出入貨物に対して貿易上の制約を受けない、な

ど他の地域にはない優遇措置が設けられている。

1.2 2005 年労働・社会保障事業発展統計公報を 6 月 12 日に発表

労働・社会保障部(日本の厚生労働省に相当)、国家統計局は 6 月 12 日に共同で「労働・社会保障事業発展統計公報」(厚生労働白書に相当)を発表した。概要は以下のとおり。

- ・ 2005 年末全国就業者数は 75,825 万人にのぼり、前年比で 625 万人増となった。就業者の産業別構成では、第一次産業が 44.8%、第二次産業が 23.8%、第三次産業が 31.4%となっている。
- ・ 都市部新規雇用は 970 万人。年末都市部登記失業者は 839 万人で、都市登記失業率は 4.2%。
- ・ 全国定年退職者数は 5,088 万人で、前年末より 413 万人増となった。
- ・ 都市基本年金保険の加入者は 17,487 万人に達し、前年末より 1,134 万人増えた。農村年金保険の加入者は 5,442 万人で、前年末より 64 万人増となった。
- ・ 失業保険の加入者は 10,648 万人で、前年末と比べて 64 万人増加した。
- ・ 健康保険の加入者は 13,783 万人にのぼり、前年末より 1,397 万人増加した。
- ・ 都市部の就業者の平均年収は 18,364 円で、前年比 14.6%増となった。物価上昇分を考慮した実質伸び率は 12.8%となった。

1.3 新たな引締め政策の実施:過熱する不動産市場に警鐘

建設部、国家発展改革委員会、監査部、財政部、国土資源部、中国人民銀行、国家税務総局、国家統計局、中国銀行業監督管理委員会による「住宅供給構造の調整と住宅価格の安定に関する意見」が 5 月 29 日、国务院の許可を得て、国务院官房により発表され、各部門、各地域に通達された。その概要は以下のとおり。

(1) 住宅供給構造の確実な調整

- ・ 住宅建設計画の制定と実施: 県以上の政府は、国民のマイホーム願望に応える中低価格レベルの中小面積の普通商品住宅(販売用普通住宅)の建設を重点においた住宅建設計画を制定し、第 11 次五ヵ年計画期間、特に今年と来年の普通商品住宅、経済適用住宅(中低価格、中小面積の普通商品住宅)、低賃貸住宅(低家賃の賃貸住宅)の建設目標を定めなければならない。各級政府は住宅建設計画を 2006 年 9 月末までに公表し、その実施を徹底する。
- ・ 新規建設住宅の面積構造の制限: 2006 年 6 月 1 日より、新規許可、新規着工の販売用住宅建設には、建設案件ごとに 90m² 未満の「普通住宅」(経済適用住宅を含む)の建設の合計面積が総建設面積の 70%以上を占めなければならない。(普通住宅の基準は各都市により微妙に異なるが、上海の場合 建築面積が 140m² 以下、 建築容積率が 1.0 以上、 実際の成約価格が同レベルの土地

に建てられた住宅の平均成約価格の1.44倍以下の3つの条件をすべて満たす住宅を普通住宅としている。)

(2) 税収やローン、土地政策の調節機能の更なる発揮

- ・ 住宅転売の営業税の調整:2006年6月1日より、購入後5年未満で住宅を転売する場合、売却額全体を営業税の課税対象とする。個人が購入し、購入後5年以上経過した普通住宅は、転売時の営業税を免じる。個人が購入し、購入後5年以上経過した「非普通住宅」(普通住宅の基準に該当しない住宅。建築面積の比較的大きい高額物件となる。)については、売却益(転売時に転売収入から住宅購入価格を差し引いた差額)を対象に営業税を課する。
- ・ 不動産開発への融資の厳格な審査:銀行は、自己資本が開発投資全体に占める比率が35%未満の不動産開発企業に融資を行ってはならない。土地を放置し、または完工済みの住宅の未販売率の高い企業への融資を厳しく審査する。3年以上買い手のつかない新設住宅を融資担保にすることは認められない。
- ・ 住宅ローン政策の調整:2006年6月1日より、個人の住宅購入の場合、頭金比率を30%以上にしなければならない。ただし、個人用かつ建築面積が90m²以下の住宅の頭金比率は、従前と同様に20%とする。
- ・ 中低価格、中小面積の普通商品住宅の建設への土地供給の保障:各級政府は、建設用地年度計画を制定し、不動産開発用地の合理的な供給規模を定める。経済適用住宅(中低価格、中小面積の普通商品住宅)および低賃貸住宅の建設用地を優先的に供給し、その供給量は住宅用地の供給総量の70%以上としなければならない。別荘などの不動産開発への用地供給を引き続き中止し、低密度、広さの大きい住宅の建設用地の供給を厳しく制限する。
- ・ 放置用地への処置の強化:土地、企画などの管理機関は不動産開発用地の監督、管理を強化する。契約書で合意された着工日より1年を経過しても未着工の場合、法律に基づき高額の「土地放置費」を徴収すると同時に、着工日、完工日を指定する。2年を経過しても未着工の場合、土地使用権を無償で回収する。なお、合意された着工日に着工したものの、開発中の面積が総面積の1/3または投資額が総投資額の1/4に満たず、無認可で開発建設を1年以上延期した場合は、放置用地として処分する。

(3) 都市部における立ち退きの規模とスピードの合理的な規制

- ・ 受動型住宅需要の厳格な規制:各級政府は、「都市部における立ち退きの規模の規制と管理に関する国務院官房の通知」に基づき、立ち退き計画の管理を強化する。

(4) 不動産市場の秩序の更なる整理と規範化

- ・ 不動産開発建設の全過程への監督管理の強化
- ・ 違法な不動産取引の取締り

(5) 低収入家庭の住宅取得難を段階的に解決

- ・ 都市部における低賃貸住宅制度の早期設立: 低賃貸住宅制度のない都市は、2006 年末までにその制度を設立し、今年と来年の低賃貸住宅の建設規模を合理的に制定し、発表する。各級政府は土地使用権の譲渡収益の一部で低賃貸住宅の建設に充当する。また、各地は 2006 年末までに一定規模の低賃貸住宅を着工させる。
- ・ 経済適用住宅の建設の規範化: 経済適用住宅制度を改善し、その建設、販売にかかわる諸問題を解決する。経済適用住宅の管理政策の実行を徹底し、不当な取引を摘発する。
- ・ 中古住宅の取引や住宅賃貸の市場育成

(6) 不動産に関する統計や情報公開制度の改善

- ・ 不動産市場の情報システムと情報公開制度の設立、改善: 都市部の政府は住宅状況調査を早期に実施し、住宅総量、構造、居住条件、消費特徴などの情報を全面的に把握し、不動産市場にかかわる情報システムと情報公開制度を設立、改善する。
- ・ 正確な世論の堅持: 不動産政策の宣伝を強化し、不動産市場の状況を客観的、公正的に報道し、国民の正確な住宅消費を誘導する。偽装情報の発表などの行為に対し、厳格な処分措置をとる。

「意見」は、5月17日に温家宝総理により発表された不動産市場の健全な発展を指導する六方針(「国六条」)の実施細則となっている。「意見」発表後の5月30日、31日の二日間、各地で転売届けなどの手続きを急いでいる転売者が多くみられた。北京市のマイホーム購入予定者のうち、67%が住宅の購入を延期したという。また、各地方政府はさまざまな対応策を打ち出した。今回の新たな引締め政策が不当な不動産取引行為に打撃を与えることは確かである。ただ、現在の高すぎる土地価格、住宅価格を抑制することができるか、不動産市場の健全な成長にどのような影響をもたらすか、しばらく様子を見る必要がある。

2. 木材市況

2.1 5月上海市木材市況：産地要因による価格の上昇

製材品：5月の第一週がゴールデンウィークであるため、市況には活気がみられない。第二週に入ると、市況はやや回復。東南アジア、アフリカなどの主要産地では、雨期に入り原木の出材が進んでいないことに加え、森林の伐採、輸出を控えているため、中国着の広葉樹製材品は品薄状態となり、各商家は在庫の手当てに苦労している。上海福人卸売市場では、月後半の入荷量は前月同期と比べて25%減少した。主要木材の価格が高騰しているなか、末端ユーザーは買い増しを控えているため、出荷量も15%減少した。

フローリング：月前半はゴールデンウィークの影響で、上海福人卸売市場の入荷量、出荷量は前月同期と比べてそれぞれ25%、65%減少した。しかし、市場の需要が大きいため、産地価格が高騰しているにもかかわらず、同卸売市場における基材の月後半の入荷量、出荷量は前月同期よりそれぞれ50%、45%増となった。フローリング基材の産地価格の上昇が続いていることに加え、前月から無垢フローリングに消費税5%を課す政策を施行していることから、無垢フローリングの需要者の一部は割安の複合フローリングに目を向けた。

単板：内装工事が閑散期にあるため、上海福人卸売市場の月後半の出荷量は前月同期と比べて15%減少している。

2.2 5月広東省木材市況：造船用原木、MDFの好調な市況

原木：魚珠市場の土場と埠頭の再整備工事が竣工し、原木の出入りが正常状態に回復したことに加え、漁船の新造や補修による造船用材の需要増があったため、同卸売市場の原木の入荷量は前月比で55%増加している。特に、東南アジア産原木の入荷量は前月と比べて2.9倍、出荷量は2.1倍と大幅に増加している。一方、家具用、パネル用原木の取引は活発にならず、やや低迷。

製材品：取引量はやや減少している。価格は持ち合いで推移している。「科技木」の取引は活発となり、魚珠市場の入荷量、出荷量は前月と比べてそれぞれ30%、10%増加している。

木質パネル：4月に続き、MDFの取引が活発になっている。一方、合板、パーティクルボードの市況は依然低迷。合板市場の低迷原因について、市場関係者は次のように指摘している。

- ・ 不動産が高騰している半面、取引量は減少し、内装材料や家具の需要減少につながっている。
- ・ 内装スタイルはシンプル志向に変わりつつあるため、合板の需要は減少。
- ・ ホルムアルデヒド問題が重要視され、低品質の合板の販売は難しくなる。

- ・ 良質な合板用原木の入手が難しくなっている。

3. 木材価格

3.1 上海木材価格

表 3-1 上海福人木材市場の価格(5月)

樹種(和名(学名)/中国名)	等級、サイズ	単価(元/m ³)
タモ(<i>Fraxinus mandshurica</i> Rupr.) / 水曲柳	板材、KD、ロシア産	3,500-4,000
ナラ(<i>Quercus</i> spp.) / 柞木	板材、KD、ロシア産	3,800-4,500
モンゴリマツ (<i>Pinus Sylvestris</i> L. var. <i>mongolica</i> Litv.) / 樟子松	板材、ロシア産	1,800-2,000
ラジアータパイン(<i>Pinus radiata</i>) / 輻射松	板材、節あり	2,400-2,700
	板材、節なし	4,000-4,200
シルバーチェリー (<i>Betula alnoides</i>) / 西南樺	板材、KD、ミャンマー産	4,900-5,400
イタヤカエデ(<i>Acer mono Maxim.</i>) / 五角楓	板材、A 級、ミャンマー産	7,000-7,500
ハード・メイプル(<i>Aceraceae</i> spp.) / 楓木	板材、30mm、FAS、北米材	11,600-12,600
	板材、60mm、FAS、北米材	13,200-13,800
アメリカンチェリー (<i>Prunus serotina</i> , Ehrh.) / 櫻桃木	板材、30mm、FAS、北米材	12,500-13,000
	板材、60mm、FAS、北米材	15,800-16,200
ブラックウォルナット(<i>Juglans nigra</i>) / 黒胡桃	板材、30mm、FAS、北米材	11,100-11,500
	板材、60mm、FAS、北米材	15,300-15,500
レッドオーク(<i>Quercus</i> spp.) / 紅欅	板材、30mm、普通 1 級、北米材	4,200-4,500
	板材、30mm、FAS、北米材	8,000-8,400
	板材、60mm、FAS、北米材	11,000-11,500
ホワイトオーク(<i>Quercus</i> spp.) / 白欅	板材、30mm、FAS、北米材	8,000-8,200
	板材、60mm、FAS、北米材	11,500-12,000
オクメ(<i>Aucoumea klaineana</i>) / 奥古曼	板材、60mm、B 級、アフリカ材	3,600-3,750
	板材、60mm、A 級、アフリカ材	4,200-4,350
ゴムノキ(<i>Ficus elastica</i>) / 橡胶木	板材、A 級、海南産	1,600-2,400
	板材、A 級、雲南産	2,100-2,350
	板材、AB 級、カンボジア産	2,180-2,890

出所: 上海福人木材市場情報

3.2 広州木材価格

表 3-2 広東魚珠国際木材市場の価格(5月)

樹種(和名(学名)/中国名)	等級、サイズ	単価(元/m ³)
シナノキ(<i>Tiliajaponica</i> (Miq.)Simonkai)/椴木	原木、特級、2.2-4m	2,250-2,750
タモ(<i>Fraxinusmandshurica</i> Rupr.)/水曲柳	原木、特級、2.2-4m	2,400-2,700
カプール(<i>Dryobalanopsspp.</i>)/山樟	原木、1級、79<	2,000-2,250
	原木、1級、>80	2,250-2,300
シルバーチェリー (<i>Betulaalnoides</i>)/西南樺	角材、A級、乱尺	3,400-3,600
イタヤカエデ(<i>AcermonoMaxim.</i>)/五角楓	角材、特級、乱尺	4,300-5,000
	角材、1級、乱尺	2,800-3,100
	角材、普通材、乱尺	2,000-2,250
ヘムロック(<i>Tsugaheterophylla</i> Sarg.)/鉄杉	角材、1級、乱尺、国産	1,900-2,300
シナノキ(<i>Tiliajaponica</i> (Miq.)Simonkai)/椴木	角材、普通材、乱尺、国産	1,550-1,700
	角材、特級、乱尺、国産	2,200-3,300
モンゴリマツ (<i>PinusSylvestris</i> L. var. <i>mongolica</i> Litv.)/樟 子松	角材、節あり、2.5-10cm×2-4m	1,580-1,760
	角材、節なし、国産	2,150-2,250
ベニマツ(<i>Pinuskoraiensis</i> Sieb,etZucc)/紅松	角材、普通材、2.5-6cm×2-4m	1,750-2,050
スプルース (<i>Piceaglauca</i>)/白松	角材、普通材、2.5-6cm×2-4m	1,650-1,750

出所: 広東林産品市場情報

4. 業界動向

4.1 ロシア産原木の輸出税の引き上げを6月1日より施行

ロシア政府は、3月24日付けの138号決議で輸出向けの丸太に税率6.5%の輸出税を課し、1m³あたりの輸出税の最低納付額を4ユーロ以上であることとした。また、この新規定は6月1日より施行されることとなった。中国の商務部がホームページを通して伝えた。これまでは、丸太1m³あたりの輸出税の最低納付額は2.5ユーロであったため、1.5ユーロの引き上げとなった。

中国側の鉄道運賃や薫蒸処理費用の値上げなどに加え、ロシア側の輸出税の引き上げの影響を受けたため、ソイフェンホーでのロシア丸太の取引価格は高騰している。スプルー、ベニマツ、カラマツの小径木の販売価格が50元/m³、グレードの高いものでは約100元/m³の値上げとなっている。ナラ、タモ、シラカバの値上げ幅は30-100元/m³である。

4.2 満洲里における1-5月ロシア材輸入量は500万m³

満洲里検査検疫局によると、今年1-5月に満洲里税関を通関したロシア材は500.1万m³にのぼり、前年同期比で38.8%増となっている。搬入手段別では、鉄道による搬入が495.5万m³、トラックによる搬入が4.6万m³である。また、製品別では、原木が466.7万m³、板材類の製材品が33.4万m³となっている。原木のうち、モンゴリマツが9割以上を占めている。

満洲里の5月までのロシア材輸入の大幅増は、以下の要因によると考えられる。

- ・ 木材加工企業の多くが満洲里木材加工パークに工場を設置し、旺盛な加工能力がロシア材の輸入増につながっている。
- ・ 満洲里における輸入原木の薫蒸処理免除の優遇政策がロシア原木の輸入コスト引き下げにつながっている。
- ・ ロシア側による原木輸出税の引き上げが6月1日より施行され、コストアップの影響を避けるため、中国の輸入業者が駆け込み輸入に走った。

4.3 中口木材加工協力商談会が6月17日、ハルビンで開催

2000年11月に調印された中口森林開発協力協定も6年目となった。これまでの森林伐採や丸太貿易は、ロシア側の、付加価値の高い木材加工、インフラ整備、投資拡大という期待から大きく離れ、両国間の大きな貿易問題となっている。この問題をクリアするため、標記商談会が6月17日にハルビンで開催された。新華ネットが伝えた。

中国商務部の統計によると、2005年までに、ロシアにおける中国関係企業による木材加工能力は134万m³に達しており、製材品、集成材、家具、木質ボードなどの付加価値の高い木材製品の加工への投資額は5億USD以上にのぼる。

しかし、両国間の木材貿易や加工の全体からみれば、ロシア国内における木材加工への中国からの投資は少なく、丸太伐採や貿易が圧倒的に多い。この問題に対し、中国の商務部の代表者は標記商談会において、今後中国商務部が様々な活動を通して、ロシア国内の木材加工への投資を促進し、協力レベルを向上させたい旨を表明した。

4.4 アジア最大のパーティクルボード生産ラインが竣工

大亜木業グループは5月28日、福建省三明市でアジア最大のパーティクルボード生産ラインの竣工式を開き、操業を開始した。

生産能力45万m³/年にのぼるこの生産ラインの建設に、同グループは10億元を投資した。ドイツ製の先進的な設備を採用し、主にE₁、E₀およびE₀以上のパーティクルボードを生産する予定である。また、この工場は主に伐採剰余物、間伐の小径木、加工廃材などを原料にしているため、全国木材産業管理室常務副主任の孫建氏は同工場の竣工と操業開始に対して祝意を表した。

4.5 大連市が「中国木製家具産業団地」の設立許可を申請

中国の家具製造の特徴をみると、組合せ式の家具をメインとする南方に対し、大連を始め、瀋陽、長春、ハルビンなどの北部都市における家具産業は木製家具をメインとしている。現在、大連に木製家具企業が1,031社あり、2005年の家具輸出額は5.2億ドルにのぼる。大連市は木製家具産業の更なる発展を図るため、5月28日に中央政府の関係審査機関に「中国木製家具産業団地」の設立許可を申請した。また、花園口工業パークに家具産業パークを設けることとしている。

4.6 アメリカ広葉樹輸出協会が東南アジア・大中華エリア年次大会を開催

アメリカ広葉樹輸出協会は6月23日、広東省の深圳市にあるシャングリラ大酒店にて東南アジア・大中華エリア年次大会を開催し、600人超の建築設計士、インテリアデザイナー、家具デザイナー、生産メーカー、アメリカ広葉樹輸出業者が参加した。中国新聞ネットが伝えた。

同年次大会は、深圳を始め中国の建設、内装、家具分野の設計士へのアメリカ広葉樹の利用推進を図るため、「アメリカ広葉樹：家具設計、建築設計、室内設計」をテーマとし、アメリカ、イギリス、シンガポールなどの著名な設計事務所によるセミナーおよび討論会が開催された。アメリカ広葉樹輸出協会CEOのTed Rossie氏、アメリカ大使館領事のMaurice House氏、中国家具協会会長賈清文氏、中国林産工業協会会長の張森林氏、中国建築学会室内設計学会の呉家燁教授などが出席した。

中国は2001年からアメリカ広葉樹の最大輸入国となり、2005年には中国(中国大陸、香港、台湾を含む)向けの広葉樹輸出額は5億USDに達し、前年比8.4%増加してい

る。深圳市は、室内設計および家具製造の主要地域のひとつで、建築、室内関係の設計会社は2000社以上、家具、木製品の大企業メーカーは2500社以上にのぼる。アメリカ広葉樹輸出協会が深圳市を2005年の年次大会の開催地としたことから、同協会の中国、特に中国南方への輸出拡大戦略がうかがわれる。

5. 業界統計

5.1 木材加工製造業の経営状況(2006年4月)

表 5-1 主要省別木材加工製造業の規模

区分	全国	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
法人数	5,560	154	31	749	674	746	386
割合(%)	100	2.77	0.56	13.47	12.12	13.42	6.94
従業員数	806,496	20,118	3,387	114,735	75,245	95,366	68,591
割合(%)	100	0.42	2.49	14.23	9.33	11.82	8.50
資産額(億元)	1,333.00	57.24	20.71	188.39	161.78	131.70	152.03
割合(%)	100	4.29	1.55	14.13	12.14	9.88	11.41

注: 統計対象はすべての国有企業および年間売上高 500 万元以上の非国有企業

表 5-2 主要省別木材加工製造業の経営状況

金額: 億元

区分	全国	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
製品売上高(積算)	569.82	21.35	3.45	97.34	69.81	96.11	54.42
割合(%)	100	3.75	0.60	17.08	12.25	16.87	9.55
製品売上原価(積算)	502.21	18.82	3.15	88.15	62.88	85.94	46.79
割合(%)	100	3.75	0.63	17.55	12.52	17.11	9.32
製品販売費用(積算)	16.12	...	0.27	2.94	1.35	2.33	1.19
割合(%)	100		1.70	18.25	8.37	14.46	7.40
利益(積算)	21.23	0.64	-0.18	2.87	2.67	5.86	1.78
割合(%)	100	3.03	-0.83	13.53	12.56	27.60	8.39
コスト費用利益率(%)	3.91	-4.77	3.21	3.04	3.96	6.45	3.54
赤字会社数	884	43	15	44	100	38	105
割合(%)	100	1.70	4.86	4.98	11.31	4.30	11.88
赤字額(積算)	4.94	0.26	0.19	0.45	0.31	0.21	0.48
割合(%)	100	5.33	3.83	9.13	6.27	4.22	9.75
負債	741.01	35.06	11.03	106.24	91.00	73.21	87.38
割合(%)	100	4.73	1.49	14.34	12.28	9.88	11.79

注: 積算は1月から当該月までの積み上げ コスト費用利益率 = 利益総額 ÷ コスト総額 × 100

5.2 家具製造業の経営状況(2006年4月)

表 5-3 主要省別家具製造業の規模

区分	全国	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
法人数	3,133	226	95	161	470	359	812
割合(%)	100	7.21	3.03	5.14	15.00	11.46	25.92
従業員数	737,060	41,505	17,962	42,677	108,666	61,552	258,758
割合(%)	100	5.63	2.44	5.79	14.74	8.35	35.11
資産(億元)	1,084.48	99.20	31.85	116.78	185.76	91.33	271.39
割合(%)	100	9.15	2.94	10.77	17.13	8.42	25.03

注:統計対象はすべての国有企業および年間売上高 500 万元以上の非国有企業

表 5-4 主要省別家具製造業の経営状況

金額:億元

区分	全国	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
製品売上高(積算)	502.65	50.99	8.77	35.71	84.03	50.54	143.53
割合(%)	100	10.14	1.75	7.11	16.72	10.05	28.55
製品売上原価(積算)	428.51	43.60	7.04	31.38	73.05	44.52	123.21
割合(%)	100	10.17	1.64	7.32	17.05	10.39	28.75
製品販売費用(積算)	17.15	0.02	0.94	1.04	3.03	1.01	4.72
割合(%)	100	0.14	5.48	6.05	17.67	5.92	27.52
利益(積算)	19.93	3.32	0.12	1.33	3.62	3.39	1.64
割合(%)	100	16.64	0.60	6.70	18.17	17.01	8.21
コスト費用利益率(%)	4.23	7.16	1.37	3.9	4.51	7.15	1.22
赤字会社数	679	64	46	42	82	35	229
割合(%)	100	9.43	6.77	6.19	12.08	5.15	33.73
赤字額(積算)	3.28	0.21	0.17	0.40	0.25	0.09	1.33
割合(%)	100	6.43	5.27	12.34	7.69	2.75	40.51
負債	614.17	55.90	20.34	59.13	114.75	52.99	162.64
割合(%)	100	9.10	3.31	9.63	18.68	8.63	26.48

注: 積算は1月から当該月までの積み上げ コスト費用利益率 = 利益総額 ÷ コスト総額 × 100

5.3 木質パネル生産量

表 5-5 木質パネル生産量

月	2006.1	2	3	4	5
万 m ³	344.3	439.1	527.6	524.5	667.7
前年比(%)	24.8	37.1	18.0	10.1	29.5

5.4 製材品、木製品輸出入量

表 5-6 製材品輸出入

月		2006.1	2	3	4	5
輸入	万 m ³	44	36	58	55	55
	万 USD	11,915.4	10,043.0	14,980.0	14,629.2	14,005.0
輸出	m ³	57,704	31,209	90,456	68,113	92,796
	万 USD	2,662.9	1,421.0	3,133.1	3,044.7	3,331.6

表 5-7 家庭用・装飾用木製品輸出

月	2006.1	2	3	4	5
t	63,188	35,553	59,609	62,858	59,358
万 USD	10,998.4	6,043.2	10,248.0	10,855.3	10,530.6

6. 建設統計

表 6-1 固定資産投資額と不動産開発投資額(全国)

月	固定資産投資(A)		不動産開発投資(B)		B/A (%)
	億元	前年比(%)	億元	前年比(%)	
2006.1	-		-		
2	5,294.1	26.6	1,436.4	19.7	27.1
3	11,608.4	29.8	2,792.7	20.2	24.1
4	18,005.7	29.6	4,130.9	21.3	22.9
5	25,443.5	30.3	5,657.7	21.8	22.2

注: 表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

統計対象は鎮以上の都市部における50万元以上の投資

表 6-2 主要省別固定資産投資額

月	区分	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
2006.1	億元 前年比(%)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
2	億元 前年比(%)	358.08 15.2	200.22 20.9	797.62 24.6	450.09 6.6	489.21 34.5	550.09 20.3
3	億元 前年比(%)	637.77 13.4	356.54 16.4	1,487.93 26.9	848.50 11.5	1,302.08 37.7	999.83 19.5
4	億元 前年比(%)	944.14 5.5	576.82 19.6	2,008.19 26.5	1,235.73 14.1	1,822.72 38.7	1,485.02 21.0
5	億元 前年比(%)	1,218.74 6.9	815.36 23.7	2,562.68 26.0	1,623.45 15.1	2,536.02 37.1	1,972.46 19.6

注: 表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

統計対象は鎮以上の都市部における50万元以上の投資

表 6-3 投資主体別固定資産投資額(全国)

月	国内投資(個人投資を除く)(C)			香港、マカオ、台湾系企業(D)		
	億元	前年比(%)	C/A(%)	億元	前年比(%)	D/A(%)
2006.1	-			-		
2	4,495.06	27.3	84.91	308.49	6.7	5.83
3	10,032.39	31.2	86.42	623.46	14.3	5.37
4	15,702.49	31.2	87.21	937.31	17.4	5.21

5	22,297.42	31.6	87.63	1,271.14	16.0	4.99
---	-----------	------	-------	----------	------	------

月	外資企業 (E)			個人 (F)		
	億元	前年比(%)	E/A(%)	億元	前年比(%)	F/A(%)
2006.1	-			-		
2	476.30	33.2	9.00	14.26	170.1	0.27
3	908.46	23.7	7.83	44.09	178.9	0.38
4	1,290.78	17.9	7.17	75.08	211.8	0.42
5	1,771.95	22.4	6.96	102.96	185.1	0.40

注： 表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

統計対象は鎮以上の都市部における50万元以上の投資

表 6-4 用途別不動産投資額(全国)

月	住宅 (G)			オフィスビル (H)		
	億元	前年比(%)	G/B(%)	億元	前年比(%)	H/B(%)
2006.1	-			-		
2	983.73	22.5	68.49	70.85	6.6	4.93
3	1,887.54	23.1	67.59	120.74	1.2	4.32
4	2,835.33	25.6	68.64	183.35	5.5	4.44
5	3,892.28	25.4	68.79	263.42	13.5	4.65

月	商業用建築物 (J)			その他 (K)		
	億元	前年比(%)	J/B(%)	億元	前年比(%)	K/B(%)
2006.1	-			-		
2	173.8	25.5	12.10	208.00	8.5	14.48
3	341.2	20.9	12.22	443.23	13.9	15.87
4	506.7	21.3	12.27	605.57	8.8	14.66
5	695.9	20.8	12.30	806.06	10.1	14.25

注： 表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

統計対象は鎮以上の都市部における50万元以上の投資

表 6-5 不動産開発面積(全国)

月	年内土地購入面積		開発済土地面積	
	万 m ²	前年比(%)	万 m ²	前年比(%)
2006.1	-		-	

2	3,460.94	-5.1	2,083.13	53.3
3	6,685.12	-9.3	5,284.13	33.2
4	9,221.74	-5.1	7,280.51	57.5
5	11,587.18	-9.7	8,793.11	46.2

注：表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

表 6-6 販売用建築物の着工・完工面積(全国)

月	着工面積		新規着工面積		完工面積	
	万 m ²	前年比(%)	万 m ²	前年比(%)	万 m ²	前年比(%)
2006.1	-		-		-	
2	80,259.71	25.7	9,617.24	28.3	3,368.36	44.3
3	103,062.07	23.3	17,215.92	22.1	5,657.16	35.9
4	117,564.67	22.1	23,882.87	21.9	7,888.88	31.5
5	128,577.09	20.9	30,246.54	20.7	10,034.66	24.0

注：表中のデータは1月から当該月までの積み上げ

表 6-7 販売用建築物の販売面積と販売額(全国)

月	販売面積		販売額	
	万 m ²	前年比(%)	億元	前年比(%)
2006.1	-		-	
2	5,343.89	7.8	1,881.93	14.7
3	9,458.71	10.2	3,192.70	13.4
4	13,560.87	9.4	4,615.35	13.6
5	18,136.96	14.7	6,270.04	21.4

注：表中のデータは1月から当該月までの積み上げ 建売りと予約販売を含む

7. 関連統計

表 7-1 GDP と 1 人当たり収入(全国)

月	GDP		1 人当たり収入(元)	
	億元	前年比(%)	都市部 1 人当たり可処分所得	農村部 1 人当たり純収入
2005.3	37,957.4	9.9	2,937.8	967.0
6	79,981.9	10.0	5,374.0	1,586.0
9	124,784.7	9.9	7,901.7	2,449.9
12	182,321.0	9.9	10,493.0	3,915.5
2006.3	43,313.0	10.2	3,293.0	1,094.0

注： 表中のデータは 1 月から当該月までの積み上げ
速報値

表 7-2 国内消費と価格指数

月	消費品小売額		価格指数(前年同月=100)			
	億元	前年比(%)	全国 消費者物価指 数	36 主要都市 消費者物価指数	生産財 価格指数	木材・紙パルプ 購入価格指数
2006.1	6,641.6	15.5	101.9	102.0	99.0	102.5
2	6,001.9	9.4	100.9	101.0	99.2	101.8
3	5,796.7	13.5	100.8	101.0	98.4	102.5
4	5,774.6	13.6	101.2	101.3	99.8	102.1
5	6,175.6	14.2				

表 7-3 主要省別消費者物価指数

月	上海市	北京市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
2006.1	102.1	101.4	102.5	102.3	101.8	102.2
2	100.8	100.5	101.2	100.8	100.7	100.8
3	100.6	101.1	100.9	100.5	100.7	100.8
4	100.8	100.9	101.5	100.8	101.1	101.6
5	101.5	101.2	101.4	101.1	101.0	101.7

注： 前年同月 = 100

表 7-4 輸出入額

月	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	億 USD	前年比(%)	億 USD	前年比(%)	億 USD	前年比(%)
2006.1	1,204.86	26.8	649.89	28.1	554.97	25.4
2	1,057.92	25.7	541.08	22.2	516.84	29.5
3	1,449.03	24.9	780.46	28.3	668.57	21.1
4	1,434.40	19.8	769.48	23.9	664.91	15.3